

事業名	教育研究費			調査番号	97
細事業名	基礎学力到達度調査事業費	財務コード	157003		
担当部課室	教育委員会 部 総務 課 経理 担当 (内線)	8084			

事業の概要			
実施期間	始期 H15 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	公立小中学校の教職員	学習指導要領に基づく教育課程の実施状況や学習における課題点を把握し、指導方法を改善させている	県下児童生徒の確かな学力の向上
内容	教育課程実施状況調査(基礎学力到達度調査)の実施 (1)調査目的・内容: 小・中学校の学習指導要領に基づく教育課程の実施状況を把握し、指導の改善策や学力向上の指標とする (2)調査対象学年: 小学校6年、中学校3年 各該当学年の約1割(900名程度)を抽出 (3)調査対象学科: (小学校)社会、理科 (中学校)社会、英語、理科 国の全国学力・学習状況調査は、対象学年:小6,中3、対象学科:国語・算数(中3は数学)・理科(3年に1回)・英語(H31から3年に1回実施予定)であり、当該年度に不実施の学科が本調査の対象 分析結果に基づく授業改善プランの提案、調査報告書作成及びHPでの公開、各種研修会での利用		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)								
区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	調査実施児童生徒数	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		実績(見込)	1,766	1,676	1,798	1,792	1,729	1,786
		達成率	98.1%	93.1%	99.9%	99.6%	96.1%	99.2%
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	調査実施校アンケートで、分析結果報告を、「学習指導の参考に生かす」と回答した割合 H28は年度末教育課題アンケート内での回答	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績(見込)	92.6%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		達成率	92.6%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		871	1,420	1,500	900	1,500	1,570	942.0

事業の評価(平成28年度の業績評価)		
活動指標	b	評価 調査実施校を対象としたアンケートにおいて「学習指導に生かす」と回答した割合が90%以上であり、意図した成果はほぼ上げている。また、分析結果に基づく授業改善プランは、センターにおける研修会で活用されている他、研究会、HP上での公表により県下の学校に提供され、学習指導の改善に生かされている。更に、義務教育課においては、本調査が同課の教育施策の企画・評価の指標の1つとなっている。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)	
見直しの必要性	判定 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他()
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない 説明 全国学力・学習状況調査を不実施の学科を対象としているため、理科は3年周期で実施しない年度があるが、継続的に同一学科の調査を行うことで、より長期的な傾向の把握が可能となり、学習指導改善及び確かな学力向上に向けた指標としての有効性を高めることができる。
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない 説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他()
その他	説明 同様の目的で実施している県学力把握調査(義務教育課所管。対象学年:小3,小5,中2、対象学科:国語・算数(中2は数学)・英語(中2))との相互補完性を高める方向で見直す余地がある。
見直しの必要性	有 児童生徒の学習の定着状況の長期的な傾向をより正確に把握し、学校現場における着実な指導改善に繋げていくため、県学力把握調査と相互補完性を高める方向で実施方法等を見直す必要がある。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)	
実施方法等の変更	説明 上記の見直しの必要性に鑑み、県学力把握調査との相互補完性を高め、事業効果を更に向上させるため、実施方法の見直しを行う。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。